



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 魚力

上場取引所 東

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 尾後貴 隆

TEL 042-525-5600

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,708	5.2	1,142	15.9	1,329	10.2	798	25.8
2019年3月期	29,183	6.1	985	6.1	1,479		1,075	813.3

(注) 包括利益 2020年3月期 215百万円 (79.7%) 2019年3月期 1,058百万円 (232.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	57.57		5.6	7.7	3.7
2019年3月期	78.20		7.6	8.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 23百万円 2019年3月期 326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	17,073	14,381	84.1	1,030.04
2019年3月期	17,434	14,364	82.3	1,043.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,365百万円 2019年3月期 14,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	836	834	198	5,541
2019年3月期	991	1,782	485	4,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		18.00		18.00	36.00	495	46.0	3.5
2020年3月期		18.00		18.00	36.00	502	62.5	3.5
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の程度、収束の時期などを見通すことはできず、業績予想を合理的に算出することは困難であるため未定といたします。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,620,000 株	2019年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	673,663 株	2019年3月期	868,063 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,862,947 株	2019年3月期	13,751,937 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,735	3.2	1,121	12.7	1,291	11.1	742	30.0
2019年3月期	27,844	3.5	995	5.6	1,162	9.2	1,060	434.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	53.53	
2019年3月期	77.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,673	14,264	85.5	1,022.78
2019年3月期	17,178	14,266	83.1	1,037.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,264百万円 2019年3月期 14,266百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるまでの間、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による省力化・情報化、建設関連などの設備投資、また、消費増税の影響はあるものの雇用・所得環境の改善に支えられる個人消費を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。

水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。一方、地球規模において地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において拡がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画(2018-2020年度)の下、「現場の活性化・従業員満足の向上」をめざし、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。特に、筋肉体質の店舗網の構築をめざし、既存店の運営を強化するとともに、業績の改善を見込むことができない一部店舗に関してはやむを得ず退店という判断を下しておりますところ、これら店舗の退店が営業利益の底上げに寄与しております。

この間、小売事業で2店舗を出店する一方、6店舗を退店し、飲食事業で1店舗を出店いたしました。これらにより、当連結会計年度末の営業店舗数は86店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は307億8百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は11億42百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

一方、前連結会計年度において海外子会社に関し持分法による投資利益を計上した影響により、経常利益は13億29百万円(前年同期比10.2%減)となりました。また、前連結会計年度において旧本社土地に関する固定資産売却益を計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億98百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が2020年3月より表面化いたしました。小売事業において郊外立地店舗の一部が売上げを大きく伸ばす一方、ターミナル立地店舗を中心に客足が鈍り、多くの小売店舗に関し営業時間が短縮されました。更に、飲食事業においても同様に店舗の営業時間が短縮されましたが、売上高に対する影響は小売事業より大きくなりました。これらから、当連結会計年度通期の既存店売上高前年比が100.6%であったのに対し2020年3月単月では89.9%にとどまりました。

新年度を迎えても、小売店舗に関する営業時間短縮が強化され、また、飲食店舗の一部を休業させる中、既存店売上高前年比が3月をやや下回って推移するなど、2020年4月以降も新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続しております。売上高が伸びない中でも営業利益を確保するよう店舗運営の一層の効率化などによる経費削減、本社におけるリモートワークの導入など2020年4月7日に発出された緊急事態宣言に基づく要請に対応しつつ事業を継続していくための取組みを行ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図るなど、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて拡販に取り組みました。とりわけ年末商戦が好調に推移し、2019年12月における既存店舗の売上高は対前年同月比103.1%となりました。一方、2020年3月において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、これらの結果、当連結会計年度における既存店舗の売上高は対前年同期比100%を確保しました。

新店は、2019年5月にJR竜王駅付近、国道20号線沿いの「アマノパークス甲府バイパス店」内に「甲斐竜王店」(山梨県甲斐市)、7月に米軍横田基地の東方、都道59号線沿いの「イオンモールむさし村山店」内に「武蔵村山店」(東京都武蔵村山市)を開店しております。

一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2019年8月に「魚力市場相模原店」(神奈川県相模原市)、9月に「寿司land新宿店」(東京都新宿区)、2020年2月に「渋谷シックス店」(東京都渋谷区)および「海鮮魚力大森店」(東京都大田区)、3月に「品川店」(東京都港区)および「魚力市場西船橋店」(千葉県船橋市)を退店しております。

この結果、売上高は279億11百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は12億80百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、前期において、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、また、契約満了に伴い3店舗を退店する一方、新業態「魚力食堂」を含む2店舗を開店しておりますところ、消費増税の影響も受ける厳しい環境の中、前期に出店した店舗を含め、効率的な店舗運営に努めました。しかしながら、2020年3月において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け全店の売上高が前年比51.0%に落ち込むなど苦戦を強いられました。

新店は、2019年11月にJR小田原駅に隣接する商業施設「ラスカ小田原」内に新業態である「魚力食堂小田原店」(神奈川県小田原市)を開店しております。

この結果、売上高は7億24百万円(前年同期比19.4%減)、営業損失は29百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、他社との競合により取引環境が厳しさを増す中、前期において、子会社の魚力商事株式会社が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう営業体制を集約いたしました。このような中、国内外にわたり新規・既存取引先への営業強化を図っております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は20億8百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は20百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は87億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加いたしました。これは主に未収入金が11億49百万円減少したものの、現金及び預金が14億55百万円増加したことによるものであります。固定資産は82億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が7億63百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、170億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は26億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億3百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億49百万円、未払金が2億28百万円減少したことによるものであります。固定負債は33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは退職給付に係る負債が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、26億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は143億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が5億46百万円減少したものの、利益剰余金が2億99百万円、自己株式の処分により2億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.1%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ14億59百万円増加(前年同期比35.8%増)し、当連結会計年度末には55億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億36百万円の収入(前年同期は9億91百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益12億69百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額3億78百万円、仕入債務の減少額2億49百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億34百万円の収入(前年同期は17億82百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入54億99百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出42億87百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億98百万円の支出(前年同期は4億85百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、自己株式の処分による収入2億99百万円であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額4億98百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	82.3	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.2	115.0	123.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4,846.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、消費の落ち込みや生産活動の停滞など世界経済が大きく減速することが懸念されます。このような中、当社が手がける小売事業や飲食事業において売上高への影響は避けられません。また、国内外に対する卸売事業は間接的に影響を受けることとなります。このため、売上高が伸びない中において、各店舗の立地による繁閑状況に応じた人員の効率的配置など店舗運営経費削減のための努力、新たな需給環境下における仕入条件や物流体制の見直しなど原価低減のための努力により営業利益の確保を図っております。併せて、長年に亘り培ってきた豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かしサプライチェーンの維持に万全を期しております。また、マスク・消毒液などの物品を確保し、各ディベロッパーの指導に従いつつ店舗での感染拡大の防止に努めております。

他方、社内において、従業員の安全確保を第一とし社内での感染者発生の防止及び(万一発生した場合には)感染拡大の防止に努めるという考え方に基づく対応方針を策定し適用しております。本社において可能な限りリモートワークを導入するなど2020年4月7日に発出された緊急事態宣言に基づく要請に対応しつつ事業を継続していくための取組みを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の程度、収束の時期などを見通すことはできず、業績予想を合理的に算出することは困難であるため、2021年3月期の業績予想については未定といたします。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688,317	6,144,148
受取手形及び売掛金	2,382,177	2,285,561
商品及び製品	197,728	227,371
原材料及び貯蔵品	8,877	7,635
その他	1,242,705	122,563
流動資産合計	8,519,804	8,787,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,573,143	1,570,655
減価償却累計額	△739,712	△819,423
建物及び構築物(純額)	833,431	751,231
機械装置及び運搬具	15,419	18,174
減価償却累計額	△9,173	△10,153
機械装置及び運搬具(純額)	6,245	8,020
建設仮勘定	1,664	5,504
その他	1,670,957	1,696,964
減価償却累計額	△1,176,633	△1,269,123
その他(純額)	494,324	427,840
有形固定資産合計	1,335,665	1,192,597
無形固定資産		
その他	25,230	23,577
無形固定資産合計	25,230	23,577
投資その他の資産		
投資有価証券	5,899,539	5,136,538
繰延税金資産	333,246	601,900
敷金及び保証金	1,156,396	1,174,179
その他	165,012	157,546
投資その他の資産合計	7,554,194	7,070,165
固定資産合計	8,915,090	8,286,340
資産合計	17,434,895	17,073,620

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,714	1,032,274
未払金	1,013,635	784,641
未払法人税等	253,147	356,221
賞与引当金	157,280	236,668
その他	328,515	248,992
流動負債合計	3,034,293	2,658,797
固定負債		
退職給付に係る負債	11,925	9,372
その他	24,000	24,000
固定負債合計	35,925	33,372
負債合計	3,070,218	2,692,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,466,286
利益剰余金	12,483,093	12,782,664
自己株式	△1,251,503	△971,178
株主資本合計	14,241,862	14,841,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,603	△465,491
為替換算調整勘定	1,281	△2,375
退職給付に係る調整累計額	31,039	△8,300
その他の包括利益累計額合計	112,923	△476,167
非支配株主持分	9,890	16,225
純資産合計	14,364,676	14,381,450
負債純資産合計	17,434,895	17,073,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,183,913	30,708,946
売上原価	17,497,287	18,324,333
売上総利益	11,686,626	12,384,612
販売費及び一般管理費	10,701,303	11,242,267
営業利益	985,323	1,142,345
営業外収益		
受取利息	17,491	72,653
受取配当金	62,365	85,524
持分法による投資利益	326,049	23,123
補助金収入	23,621	—
匿名組合投資利益	7,357	—
為替差益	38,534	—
デリバティブ評価益	—	2,619
その他	21,039	14,369
営業外収益合計	496,459	198,290
営業外費用		
支払利息	—	172
保険解約損	2,316	—
為替差損	—	11,376
営業外費用合計	2,316	11,548
経常利益	1,479,466	1,329,087
特別利益		
固定資産売却益	342,150	243
投資有価証券売却益	29,577	169,378
受取補償金	4,698	—
保険差益	1,339	—
特別利益合計	377,766	169,622
特別損失		
投資有価証券売却損	102,186	79,258
投資有価証券償還損	—	7,291
固定資産売却損	—	824
固定資産除却損	21,991	30,527
減損損失	88,464	106,371
賃貸借契約解約損	19,200	4,200
投資有価証券評価損	—	999
特別損失合計	231,841	229,473
税金等調整前当期純利益	1,625,391	1,269,236
法人税、住民税及び事業税	339,877	477,445
法人税等調整額	209,997	△12,684
法人税等合計	549,874	464,761
当期純利益	1,075,516	804,474
非支配株主に帰属する当期純利益	90	6,334
親会社株主に帰属する当期純利益	1,075,426	798,139

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,075,516	804,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,183	△546,094
為替換算調整勘定	△925	△1,492
退職給付に係る調整額	△133,862	△39,339
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,324	△2,164
その他の包括利益合計	△16,928	△589,090
包括利益	1,058,587	215,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,497	209,048
非支配株主に係る包括利益	90	6,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,446,652	12,083,256	△1,251,503	13,842,025
当期変動額					
剰余金の配当			△495,069		△495,069
親会社株主に帰属する当期純利益			1,075,426		1,075,426
土地再評価差額金の取崩			△180,519		△180,519
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	399,837	—	399,837
当期末残高	1,563,620	1,446,652	12,483,093	△1,251,503	14,241,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△76,580	△180,519	41,530	164,901	△50,666	—	13,791,358
当期変動額							
剰余金の配当							△495,069
親会社株主に帰属する当期純利益							1,075,426
土地再評価差額金の取崩		180,519			180,519		—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,183	—	△40,249	△133,862	△16,928	9,890	△7,038
当期変動額合計	157,183	180,519	△40,249	△133,862	163,590	9,890	573,318
当期末残高	80,603	—	1,281	31,039	112,923	9,890	14,364,676

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,446,652	12,483,093	△1,251,503	14,241,862
当期変動額					
剰余金の配当			△498,568		△498,568
親会社株主に帰属する当期純利益			798,139		798,139
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の処分		19,634		280,324	299,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,634	299,570	280,324	599,530
当期末残高	1,563,620	1,466,286	12,782,664	△971,178	14,841,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,603	—	1,281	31,039	112,923	9,890	14,364,676
当期変動額							
剰余金の配当							△498,568
親会社株主に帰属する当期純利益							798,139
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の処分							299,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△546,094	—	△3,656	△39,339	△589,090	6,334	△582,756
当期変動額合計	△546,094	—	△3,656	△39,339	△589,090	6,334	16,773
当期末残高	△465,491	—	△2,375	△8,300	△476,167	16,225	14,381,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625,391	1,269,236
減価償却費	284,008	284,032
減損損失	88,464	106,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,052	79,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145,600	△59,242
受取利息及び受取配当金	△79,856	△158,177
支払利息	—	172
為替差損益(△は益)	△36,709	9,414
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△2,619
持分法による投資損益(△は益)	△326,049	△23,123
投資有価証券売却損益(△は益)	72,608	△90,120
投資有価証券償還損益(△は益)	—	7,291
投資有価証券評価損益(△は益)	—	999
固定資産売却損益(△は益)	△342,150	581
固定資産除却損	21,991	30,527
賃貸借契約解約損	19,200	4,200
売上債権の増減額(△は増加)	△166,185	96,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,265	△28,403
仕入債務の増減額(△は減少)	28,493	△249,424
未払金の増減額(△は減少)	16,367	△115,855
その他	△6,286	△104,935
小計	1,136,003	1,056,764
利息及び配当金の受取額	78,471	159,210
利息の支払額	—	△172
役員退職慰労金の支払額	△16,500	—
法人税等の支払額	△208,623	△378,840
保険金の受取額	2,145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,496	836,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,065	△386,729
有形固定資産の売却による収入	566,311	1,053
無形固定資産の取得による支出	△12,337	△2,221
定期預金の預入による支出	△1,205,100	△1,205,101
定期預金の払戻による収入	1,205,100	1,205,101
投資有価証券の取得による支出	△2,578,323	△4,287,174
投資有価証券の売却による収入	1,072,864	5,499,005
敷金及び保証金の差入による支出	△82,237	△46,968
敷金及び保証金の回収による収入	15,762	24,937
匿名組合出資金の払戻による収入	112,179	—
関係会社株式の取得による支出	△541,297	—
関係会社の整理による収入	63,011	32,686
その他	23,230	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782,899	834,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	—
自己株式の処分による収入	—	299,959
配当金の支払額	△495,408	△498,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,608	△198,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,872	△12,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,241,138	1,459,911
現金及び現金同等物の期首残高	5,323,209	4,082,070
現金及び現金同等物の期末残高	4,082,070	5,541,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

魚力商事株式会社

Uoriki America Inc.

Uoriki Seafoods, LLC

日本フィッシャリーサポート株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

株式会社最上鮮魚

ウオリキ・フレッシュ・インクは清算の手続きに入っており、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、国内連結子会社は先入先出法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

- ② 無形固定資産
当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
当社は均等償却を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ② 賞与引当金
当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「未収入金」として表示していた1,193,614千円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、連結貸借対照表との整合性を高めるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」、「賃貸借契約解約損」は、連結損益計算書との整合性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた30,088千円、「その他」に表示していた4,816千円は、「固定資産除却損」21,991千円、「賃貸借契約解約損」19,200千円、「その他」△6,286千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社の整理による収入」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた86,242千円は、「関係会社の整理による収入」63,011千円、「その他」23,230千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋及び新業態「魚力食堂」を運営しております。

「卸売事業」は、食品スーパー、地方荷受業者、飲食店、その他国内外の商社等へ商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,648,702	898,787	1,571,708	29,119,198	64,715	29,183,913	—	29,183,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	247,192	247,192	18,600	265,792	△265,792	—
計	26,648,702	898,787	1,818,900	29,366,390	83,315	29,449,706	△265,792	29,183,913
セグメント利益又は損失 (△)	1,119,143	△8,518	△6,053	1,104,571	32,012	1,136,583	△151,260	985,323
セグメント資産	4,435,492	297,610	576,806	5,309,909	62,132	5,372,041	12,062,854	17,434,895
その他の項目								
減価償却費(注) 4	257,478	20,472	3,045	280,996	1,736	282,732	462	283,194
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	136,669	136,669
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	311,720	73,622	32,031	417,373	—	417,373	30,969	448,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,260千円には、セグメント間取引消去△16,838千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△134,422千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,062,854千円には、セグメント間取引消去△503千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,063,357千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額136,669千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,911,545	724,188	2,008,873	30,644,607	64,338	30,708,946	—	30,708,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	169,105	169,105	18,600	187,705	△187,705	—
計	27,911,545	724,188	2,177,978	30,813,713	82,938	30,896,652	△187,705	30,708,946
セグメント利益又は損失 (△)	1,280,171	△29,078	20,871	1,271,965	31,888	1,303,853	△161,507	1,142,345
セグメント資産	4,091,352	228,130	647,516	4,966,998	61,420	5,028,419	12,045,201	17,073,620
その他の項目								
減価償却費(注) 4	253,490	20,140	7,493	281,124	1,635	282,759	1,272	284,032
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	110,690	110,690
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	226,580	29,504	1,413	257,497	—	257,497	14,786	272,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,507千円には、セグメント間取引消去△18,410千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△143,097千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,045,201千円には、セグメント間取引消去△551千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,044,649千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額110,690千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043.84円	1,030.04円
1株当たり当期純利益	78.20円	57.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,075,426	798,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,075,426	798,139
期中平均株式数(株)	13,751,937	13,862,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 藤木 吉紀

社外取締役 新藤 えりな

(3) 就任予定日

2020年6月26日